

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究（小・中学校）」
平成25年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	大分県	番号	12
-------	-----	----	----

推進地区名	推進校名	児童生徒数
国東市	国東小学校	250

○ 調査研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 平成25年度の重点課題

- ①基礎的な知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成
- ②校長のリーダーシップ及び教務主任とミドルリーダーの役割を明確化した学校組織を挙げた学力向上の取組

(2) 具体的な取組内容

①市町村が作成する学校

組織をあげた学力向上の行動計画である市町村学力向上アクションプランに基づいた『効果のある』人的支援

(趣旨) 組織的な取組による授業改善と授業の質の向上に資する。

ア 学力向上支援教員の配置(県内72名)

- ・基礎的な知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を育成するための授業改善の普及。

イ 習熟度別少人数指導教員の配置(県内36名)

- ・児童生徒の習熟の程度に応じた指導の普及。

ウ 小学校高学年教科担任制の導入に対する指導支援

- ・県教育委員会による専門性を生かした指導。



②大分県学力定着状況調査・国語問題データベース実施による『効果のある』物的支援

ア 大分県学力定着状況調査（対象：県内小学校5年生、中学校2年生 実施日：4月16日）
（目的）県内小・中学校児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、教育に関する継続的な検証サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。

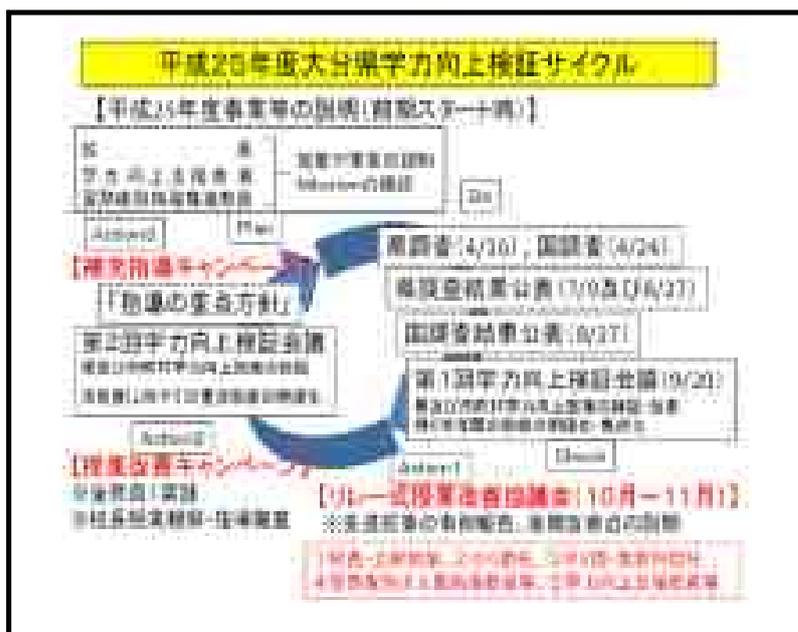
イ 国語問題データベースの導入

（目的）小学校1年生から6年生までの国語問題をWeb上から県下の小学校に配信し、各小学校で繰り返し指導によるつまずきの解消を図る。

③課題の共有化による『効果のある』授業改援

ア 組織的な取組を推進するリレー式授業改善協議会の実施（年間4回）

（目的）国・県の学力調査結果から喫緊に解決しなければならない課題について、説明や講義を実施し関係者による共通認識を図り、県をあげて全校で組織的に取り組む学校改善や授業改善に資する。



◇第1回学力向上検証会議で作成された「学力向上のための3つの提言9つ行動」を4回の協議会で提起する。

- ・第1回（10／3） 対象：小中学校校長、主幹教諭又は教務主任（参加者：761名）
〔趣旨〕文部科学省前主任視学官による講義や実践校による事例発表により、校長のリーダーシップのもと、教務主任等主要主任が進める学校改善に資する。
- ・第3回（10／10） 対象：中学校国語・数学担当者（参加者：228名）
〔趣旨〕文部科学省教科調査官による講義や指導教諭による実践発表により、中学校国語・数学の授業改善に資する。
- ・第4回（10／30） 対象：習熟度別少人数指導教員及び指導方法の工夫改善加配教員（参加者：184名）
〔趣旨〕秋田県教育委員会関係者による説明や習熟度別少人数指導教員等による実践発表により、習熟度別指導等組織的なつまずき解消に資する。
- ・第5回（11／11） 対象：学力向上支援教員・司書教諭等（参加者：195名）
〔趣旨〕文部科学省教科調査官による講義及び山形県学校図書館アドバイザー講義や学力向上支援教員による実践発表により、総合的な学習の時間等「活用」力向上に繋がる授業改善に資する。

※なお、10月9日に計画していた第2回リレー式授業改善協議会は台風接近のため中止。

イ 学力向上支援教員等協議会の実施（年間4回）

（目的）県内各市町村に配置している学力向上支援教員（72名）、習熟度別少人数指導教員（36名）及び指導教諭、各市町村教育委員会担当者による効果的な取組の情報を共有する。

ウ 地域学力向上推進協議会の実施（年間3回）

・県内6教育事務所管内において、管内の学力向上に対する課題を明らかにし、組織的にその解決策を協議することを目的に開催。

④推進地区及び推進校に対して、本調査研究の円滑な実施のために行った指導・助言

ア 推進地区に対して、推進計画作成の指導・助言。

イ 推進校に対して、国語科における単元を貫く言語活動を位置づけた指導過程の在り方、国語科における指導と評価の一体化、国語科授業の充実のための学校図書館の活用の在り方について指導・助言。

2. 推進地区における取組

（1）重点課題

地区内の児童の学力（国語）についての実態を詳細に把握するとともに、児童の思考力・判断力・表現力等の伸張を図る授業モデルの構築を図る。

（2）重点課題への取組概要

①推進校に対する指導・助言及び本調査研究の円滑な実施のための取組

- ・児童の学力の実態の把握を行う。（各種学力調査等）
- ・学力向上支援教員を中心に国語科における単元構想の研究を行う。（評価との一体化や学校図書館活用についても関連を図る）
- ・授業実践を通して研究を進める。

②文部科学省調査官を招聘した講演及び授業研究会の実施

・第1回講演及び授業研究会 平成25年9月13日実施

参加者：45名（調査研究校及び各学校代表者）

・第2回研修及び授業研究会 平成26年1月27日実施 参加者：25名

③国東市学力向上支援教員協議会を組織し、授業改善についての協議（年間5回の実施）

3. 推進校における取組

（1）重点課題

各種学力調査から、推進校において国語の学力に課題があることが明確になった。特に、活用・応用においては、下位層の児童との学力差が顕著である。よって、基礎的な知識・技能を活用する力を高めるために授業の工夫改善や指導の充実を図っていくことを研究課題とした。

<研究課題>

児童の国語の学力について実態を詳細に把握するとともに、児童の思考力・判断力・表現力等の伸長をはかる授業モデル（単元を貫く言語活動を位置づけた問題解決的な単元展開）の構築を図る

<平成25年度の重点課題>

- ①単元を貫く言語活動を位置づけた授業づくり（指導過程の構想）を進める。
- ②単元を貫く言語活動の指導過程を通して、指導と評価の一体化を図る。

③単元で付きたい力を確実に身につけるために、教科書教材と関連させて、どのような本や文章をどう提示すればよいかを明らかにする。（「読むこと」の指導の充実）

④主体的に問題を解決する児童の育成のための学校図書館活用を推進する。

（２）重点課題への取組概要

- ①自ら学び、課題を解決していく能力の育成を重視する観点から、単元を貫く言語活動を明確に位置付ける。
- ②単元を貫く言語活動を位置付けて授業づくりを行うためには、付きたい力は何なのかを見極める。
- ③目的に応じていろいろな本や文章を読んだり、説明する上で必要な中心となる文や語をとらえて読んだり、登場人物の性格や気持ちの変化などに着目しつつ、必要に応じて引用したり要約したりする「読むこと」の指導を充実させる。
- ④学校図書館の活用した授業実践を充実させる。

○調査研究の成果

1. 推進校における取組の成果

（１）「単元を貫く言語活動を位置づけた授業づくり」について明らかになったこと

自ら学び、課題を解決していく能力の育成を重視する観点から、単元を貫く言語活動を明確に位置付けることにより以下のことが明らかになった。

第一次の導入時では、単に「全文を通読し、初発の感想」といった、教材文だけを意識する導入ではなく、単元を貫く言語活動全体を見通せるような導入を工夫することが大事である。

第二次においても、単元を貫く言語活動と切り離して教材を読み取らせるのではなく、常に第三次との関連性を、児童自身が十分意識できるようにすることが重要なものとなる。

第三次は、単元を貫く言語活動を児童自身が自力で遂行するために、そこに至るまでの第一次、第二次で、言語活動を自分で行うのに必要な能力を身につけておく必要がある。

（２）指導と評価について明らかになったこと

単元を貫く言語活動を位置付けて授業づくりを行うためには、付きたい力は何なのかを見極める必要がある。このことが、目標に準拠した評価を行う上で重要になってくる。

これまでは、知識・理解より、思考・判断・表現の観点を評価することが難しかった。しかし、単元を貫く言語活動を通して指導することで、児童が主体的に思考・判断し、それらを表現する機会が多くなるので評価が可能になった。

また、児童自身が言語活動を遂行する場面を位置付けたことにより、児童が確かに能力を身に付けて発揮できているかどうかを指導者が見極めやすくなった。

（３）「読むこと」の指導の充実について

例えば、第４学年において、「おすすめの本を”お話ガイドボックス”で紹介する」言語活動を単元の展開部に位置付けても、中心となる教材文を場面ごとに読み取るだけでは、言語活動を遂行するための読む能力は育成できない。おすすめた本を取り上げて紹介するためには、紹介する目的に応じていろいろな本や文章を読んだり、説明する上で必要な中心となる文や語をとらえて読んだり、登場人物の性格や気持ちの変化などに着目しつつ、必要に応じて引用したり要約したりする必要がある。

こうしたことを踏まえると、教材文を読み取った後に、オプション的に何らかの読書活動を位置づけるのではなく、導入時に見通しが持てるように、単元全体を通して並行読書を位置づけることが極めて有効であることがわかった。

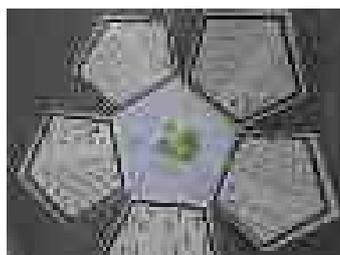
(4) 学校図書館活用について

学校図書館活用については、各授業実践を通して以下のことが明らかになった。

- ・教材文と関連させてどのような本や資料を提示するかを考えるためには、学校図書館司書と十分な連携を図ることが重要である。
- ・説明的な文章の指導においては、教科書教材の内容と関連がある科学的な読み物や事典、図鑑などから、事象を客観的にとらえることが有効である。
- ・文学的な文章の指導においては、教科書教材と関連したシリーズや短編集、教材と同じ作者の本や文章などが考えられる。それら複数を比べたり重ねたりして多読することで、登場人物の性格や気持ち、作品全体のおもしろさなどについて考えていくことができる。
- ・学習した成果物を展示や掲示すると、他学年の児童も自由に見ることができるので、児童の読書意欲や学習意欲につながる。



□2年「生き物の飼い方を説明した巻物を作ろう」



□4年「ごんカードをつくろう」



□6年「人物紹介リーフレットを作ろう」



□児童の作品やファイルを図書室に展示・他学年も自由に見ることができる

2. 調査研究全体の成果

全国学力・学習状況調査結果や大分県学力定着状況調査結果から、本県児童生徒に「基礎的な知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成」をすることを重点課題とし、「校長のリーダーシップ及び教務主任とミドルリーダーの役割を明確化した学校組織を挙げた学力向上の取組」を推進した。

その結果、以下の取組が成果としてあげられる。

- これまでの学力向上施策の検証を行い、成果と今後の改善策を明らかにすることができた。
- 全国学力・学習状況調査結果や大分県学力定着状況調査結果を踏まえ、授業改善の視点を明らかにし、「学力向上のための3つの提言9つの行動」として各種協議会等で県内の多くの教員に直接広めることができた。
- 学校組織をあげた児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成に資するための県をあげた事業が推進できた。
- 推進校に対して、国語科授業改善の指導・助言により国語科における単元を貫く言語活動の理解が深まり推進地区、推進校の国語科の活用力の育成につながった。

(1) 学力向上検証会議について

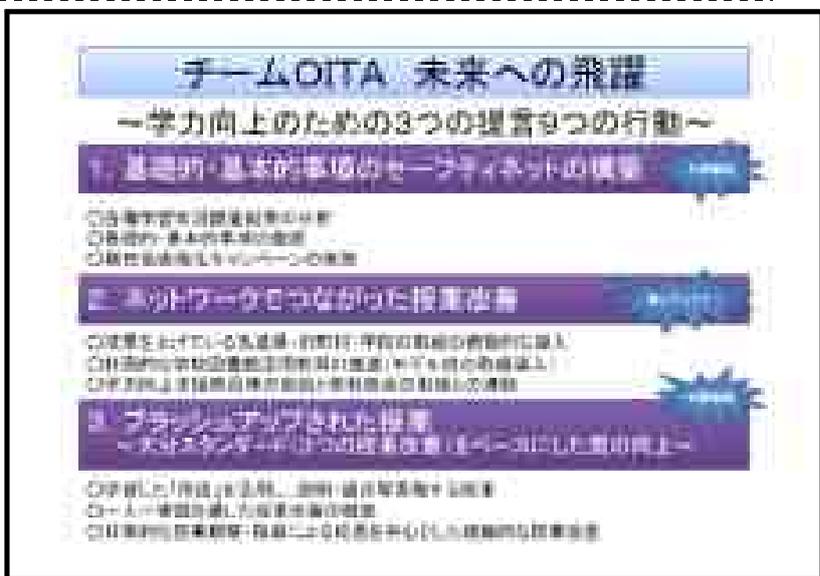
(構成：大分大学教授、各市町村教育委員会学校教育主管課長、県教育委員会関係者)

・第1回(9/20)

- ・平成25年度全国学力・学習状況調査結果から見る成果と課題について
- ・今後の学力向上対策について

◇学力向上支援教員の配置や問題データベースの活用等、小学校においては学力向上の成果が現れ始めた。今後ともこれまでの取組を継承・深化することを確認。

◆中学校においては学力が伸び悩んでおり、教科担任が1名ないし2名の小規模校が多い中、ネットワークが繋がった組織的な授業改善が必要であることを確認。



○10月からのリレー式授業改善協議会の場で今後の学力向上策「チーム OITA 未来への飛躍～学力向上のための3つの提言9つの行動～」を提起することを確認。

・第2回(2/5)

- ・平成25年度全国学力・学習状況調査クロス集計の分析について
- ・「チーム OITA 未来への飛躍～学力向上のための3つの提言9つの行動～」の各学校の組み状況について

◇これまで提唱してきた授業の冒頭で目標(めあて・ねらい)を示す活動、授業の最後に学習を振り返る活動を積極的に行った学校ほど、教科の平均正答率が高い傾向にある。ただし、必ずしも児童生徒質問結果と学校質問紙結果が一致するとは限らない。児童生徒が前述の活動があると認識する授業改善が交互も必要であることを確認。また、言語活動や総合的な学習を積極的に取り組む学校は平均正答率が高いことも確認。

◇各市町村教育委員会から、各小中学校でリレー式授業改善協議会で提起した「チーム OITA 未来への飛躍～学力向上のための3つの提言9つの行動～」の内容で授業改善がされつつある

との報告。

(2) 評価指標と達成状況について

- ・全ての学力向上支援教員が年間5回以上思考力・判断力・表現力を育成するための公開授業を実施している。
→ (70人/72人) ※2名が怪我、病気のため実施できず。
- ・全ての市町村で教務主任研修会が実施され、組織を挙げた学力向上対策について協議されている。
→ (18市町村/18市町村)
- ・県下の小・中学校全ての教員が学力向上支援教員の授業参観やリレー式授業改善協議会以降授業改善に取り組む。
→ (99.9%)

(具体的な授業改善事例)

○既習の学習用語を使って指示をし、考えさせ表現させる授業

○根拠を明確にし、説明し伝え合う活動を重視した授業

○1単位時間における明確な「ねらい」の設定をした授業

○過去の学力調査問題を活用した授業

○国語科において「単元学習計画」の提示をした授業

等

- ・県下の全ての市町村で習熟度別少人数指導のモデル校が指定され、習熟度別少人数指導が推進されている。
→ (18市町村/18市町村)
- ・授業改善のための協議会について事後アンケート調査による効果測定4段階評価で平均3.5以上
→ (学力向上支援教員等協議会 [4回平均] 3.6)
→ (リレー式授業改善協議会 [4回平均] 3.7)

[推進地区]

(1) 平成25年度国東市標準学力調査：国語科（正答率）結果（市平均）

（12月実施）

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
目標値	59.8	65.0	45.8	59.6	60.9	56.1
国東市	78.6	84.0	61.2	66.0	64.3	63.2
基礎目標	64.4	67.6	49.5	65.4	66.7	59.8
国東市	83.0	86.2	67.0	71.4	70.3	67.0
応用目標	31.7	40.0	30.0	33.0	34.0	39.0
国東市	52.1	62.9	30.5	41.3	37.8	45.8

- ・上記の毎年度12月実施の調査では、国東市全学年に置いて「全体」「基礎」「応用」目標値を上回ることができた。昨年度は、3・4・5・6年生の「応用」において目標値を下回っていたことを考えれば、学力の伸長を図ることができつつあると考える。

[推進校]

【国語科授業改善を通して明らかになったこと】

- ゴール（学習の見通し）を児童と共有してスタートすることで、児童の主体的・意欲的な学びの姿が見られるようになった。
- 指導事項を重点化し、指導内容を明確にすることで、評価を焦点化することができる。
- 「読むこと」の指導において、ねらいに応じた並行読書を位置づけることで、多くの本に出会うことができる。
- 教材で学んだ力を発揮する場面を位置づけることで、つきたい力の定着を図ることができるのではないか。

【国東市標準学力調査結果より明らかになったこと】国語科（正答率）

<平成24年度>

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
目標値	62.9	73.6	45.7	53.8	52.2	54.1
国東市	81.7	88.3	53.1	59.3	55.1	60.1
本 校	77.8	88.7	58.4	56.7	56.1	60.0
基 礎	65.9	75.6	49.1	56.7	54.0	57.1
国東市	84.4	90.7	57.9	66.5	60.3	68.0
本 校	81.1	91.7	62.8	63.5	62.0	68.2
応 用	53.0	61.7	30.0	40.0	44.0	40.0
国東市	73.1	73.8	26.0	26.4	30.4	22.1
本 校	67.4	70.8	32.8	25.1	27.8	20.8



<平成25年度>

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
目標値	59.8	65.0	45.8	59.6	60.9	56.1
国東市	78.6	84.0	61.2	66.0	64.3	63.2
本 校	79.5	82.5	59.7	67.8	63.8	64.4
基 礎	64.4	67.6	49.5	65.4	66.7	59.8
国東市	83.0	86.2	67.0	71.4	70.3	67.0
本 校	83.6	84.5	65.2	72.9	70.6	68.3
応 用	31.7	40.0	30.0	33.0	34.0	39.0
国東市	52.1	62.9	30.5	41.3	37.8	45.8
本 校	54.7	63.2	30.6	44.0	33.8	46.3

(*網掛けは市平均を下回っている)

上記のように、国東市の学力調査結果からは、すべての学年で目標値は上回り、市平均を上回る学年が増えている。特に、応用に関しては、ほとんどの学年が応用目標値と市平均を上回る結果となった。

【国東市標準学力調査における平均正答率40%未満の人数と比率】

受験者数 (H24年度)		1年 (38人)	2年 (48人)	3年 (45人)	4年 (39人)	5年 (41人)	6年 (51人)	合計 (262人)
国語(人)	=	1人	0人	6人	8人	6人	6人	27人
比率(%)	=	2.6	0	13.4	20.5	14.6	11.8	10.3
		↓	↓	↓	↓	↓		↓
受験者数 (H25年度)		1年 (39人)	2年 (38人)	3年 (50人)	4年 (45人)	5年 (40人)	6年 (41人)	合計 (253人)
国語(人)		0人	0人	5人	4人	3人	3人	= 15人
比率(%)		0	0	10	9	7.7	7.3	= 6

上記のように、平均正答率が40%未満の児童が、平成24年度は27人(10.3%)いたが、平成25年度は、15人(6%)に減っている。基礎的な知識・技能を活用する力を高めるための授業の工夫改善や指導の充実が、下位層の児童の学力伸長につながっていると考える。

また、各種学力調査結果と授業改善をつなげて、「学力向上プラン」の検証改善を行っている。本校における各種アンケート調査の「国語の学習はよくわかりますか？」や「本を読むのは好きですか？」から肯定的な回答が増えていることから授業改善の効果が見られている。

3. 取組の成果の普及

- (1) 1年間の推進地区の研究の成果を実践事例集としてまとめ、県内各市町村教育委員会に配付することで、学力向上の有益な情報の共有が促進できた。
- (2) 推進地区で学力向上支援教員による年間5回の授業公開を行い、国語科における単元を貫く言語活動を位置づけた指導過程の在り方について研究を広めた。また、推進地区内のネットワークを活用し、公開授業の指導案等を常時閲覧できるように公開している。
- (3) 平成26年度第1回学力向上支援協議会(H26.5.2)で、推進校の成果発表会を実施予定。

○ 今後の課題と取組

- ・引き続き児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成をすることが必要であり、特に中学校において思考力・判断力・表現力の育成のための授業改善は喫緊の課題である。
- ・活用する力の育成のために、学力向上支援教員の各市町村への配置や今年度から取り組んだリレー式授業改善協議会の実施等を引き続き行う。
- ・また、中学校では教科担任が1名ないし2名の小規模校が多いことから、ネットワークでつながった組織的な授業改善が必要である。そこで、次年度は、中学校国語・数学・英語毎の各郡市代表者等による指導力向上協議会を新たに立ち上げ、大学教授や文部科学省学力調査官等による講義、指導案や評価問題の作成・実践を通して活用する力を高める授業を県内に普及する。

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究（小・中学校）」
平成 25 年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名	大分県	番号	12
-------	-----	----	----

推進地区名	国東市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組の内容

1. 重点課題

地区内の児童の学力（国語）についての実態を詳細に把握するとともに、児童の思考力・判断力・表現力等の伸張を図る授業モデルの構築を図る。

2. 重点課題への取組状況

(1) 推進校に対する指導・助言及び本調査研究の円滑な実施のための取組

①推進校を国東小に指定し、全教職員に対して本事業説明会を行い、事業への理解と取組の推進を依頼した。

- ・児童の学力の実態の把握を行う。（各種学力調査等）
- ・学力向上支援教員を中心に国語科における単元構想の研究を行う。
（評価との一体化や学校図書館活用についても関連を図る）
- ・授業実践を通して研究を進める。

②文部科学省調査官を招聘した講演及び授業研究会を実施した。

- ・第1回講演及び授業研究会 平成25年9月13日実施
参加者：45名（調査研究校及び各学校代表者）
- ・第2回研修及び授業研究会 平成26年1月27日実施
参加者：25名

③国東市学力向上支援教員協議会を組織し、授業改善についての協議を行った。

- ・年間5回実施

(2) 成果等の普及に係る取組

①文部科学省調査官による「授業改善についての講演」「授業研究会」に地区内全学校より教員を招集し、そこでの学びを、各学校で還元するよう指導した。

②学力向上支援教員による年5回の授業公開を行い、国語科における単元を貫く言語活動を位置づけた指導過程の在り方について研究を進めた。

- ・年5回の公開授業への参加者（のべ人数150名）

③「研究主任会」等において成果発表として「授業モデル」の提案を行わせ、

思考力・判断力・表現力等の伸長を図る授業モデルの普及を図った。

- ④地区内のネットワークを活用し、公開授業の指導案等を常時閲覧できるように公開している。
- ⑤1年間の研究の成果を実践事例集としてまとめた。また、日常の授業実践の参考とさせるよう、地区内の全教員に配布した。

3. 調査研究の成果の把握・検証

(1) 国東市標準学力調査：国語科（正答率）結果（市平均）

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
目標値	59.8	65.0	45.8	59.6	60.9	56.1
国東市	78.6	84.0	61.2	66.0	64.3	63.2
基礎目標	64.4	67.6	49.5	65.4	66.7	59.8
国東市	83.0	86.2	67.0	71.4	70.3	67.0
応用目標	31.7	40.0	30.0	33.0	34.0	39.0
国東市	52.1	62.9	30.5	41.3	37.8	45.8

- ・上記の毎年度12月実施の調査では、国東市全学年に置いて「全体」「基礎」「応用」目標値を上回ることができた。昨年度は、3・4・5・6年生の「応用」において目標値を下回っていたことを考えれば、学力の伸長を図ることができつつあると考える。
- ・しかし、より具体的に見てみると、3年生以上で「読み」や「活用」の内容で依然として習熟に課題があることも明かである。

(2) 推進校におけるアンケート調査

- ・推進校で、授業改善に役立てるために国語科の授業に係るアンケートを実施した。

4. 今後の課題

- (1) 学力向上には、日常の授業の質を上げることが必要不可欠であると考え、国東小学校を中心に国語科の授業改善(単元を貫く言語活動を位置づけた授業)についての取組を推進してきた。

実践を通して、「単元を貫く言語活動を位置づけた授業」は、児童の意欲を喚起するのみではなく一人一人の子どもに学習が保障され、評価や支援も個に応じた取り組みることが明らかになった。しかし、時間の確保等課題があることも明らかになったので、来年度も学力向上支援教員を国東小に配置し公開授業等を通して市内に授業改善の視点を普及していきたい。

- (2) 国東市標準学力調査においては上記の結果であったが、「全国学力・学習状況調査」「大分県学力定着状況調査」は、下記の通りである。

小6	国語A	国語B
全 国	62.7	49.4
国東市	60.7	47.0

小5	国語	基礎	応用
大分県	70.0	73.5	53.9
国東市	72.3	76.3	54.2

この結果からも、まだまだ安定した学力定着には至っていないのが事実です。今後も、各種学力調査結果の分析を丁寧に行い、児童の弱点や課題を明らかにし、授業改善に生かしていきたい。

(様式3)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究(小・中学校)」
平成25年度委託事業完了報告書
【推進校】

都道府県名	大分県	番号	12
推進校名	大分県 国東市立 国東小学校		

○推進校として実施した研究内容

1. 重点課題

各種学力調査から、本校において国語の学力に課題があることが明確になった。特に、活用・応用においては、下位層の児童との学力差が顕著である。よって、基礎的な知識・技能を活用する力を高めるために授業の工夫改善や指導の充実を図っていくことを研究課題とした。

<研究課題>

児童の国語の学力について実態を詳細に把握するとともに、児童の思考力・判断力・表現力等の伸長をはかる授業モデル(単元を貫く言語活動を位置づけた問題解決的な単元展開)の構築を図る

<平成25年度の重点課題>

- 単元を貫く言語活動を位置づけた授業づくり(指導過程の構想)を進める。
- 単元を貫く言語活動の指導過程を通して、指導と評価の一体化を図る。
- 単元で付けたい力を確実に身につけるために、教科書教材と関連させて、どのような本や文章をどう提示すればよいかを明らかにする。「読むこと」の指導の充実
- 主体的に問題を解決する児童の育成のための学校図書館活用を推進する。

2. 重点課題への取組状況

(1)「単元を貫く言語活動を位置づけた授業づくり」について明らかになったこと

自ら学び、課題を解決していく能力の育成を重視する観点から、単元を貫く言語活動を明確に位置付けることにより以下のことが明らかになった。

第一次の導入時では、単に「全文を通読し、初発の感想」といった、教材文だけを意識する導入ではなく、単元を貫く言語活動全体を見通せるような導入を工夫することが大事である。

第二次においても、単元を貫く言語活動と切り離して教材を読み取らせるのではなく、常に第三次との関連性を、児童自身が十分意識できるようにすることが重要なものとなる。

第三次は、単元を貫く言語活動を児童自身が自力で遂行するために、そこに至るまでの第一次、第二次で、言語活動を自分で行うのに必要な能力を身につけておく必要がある。

(2) 指導と評価について明らかになったこと

単元を貫く言語活動を位置付けて授業づくりを行うためには、付けたい力は何なのかを見極める必要がある。このことが、目標に準拠した評価を行う上で重要になってくる。

これまで、知識・理解より、思考・判断・表現の観点を評価することが難しかった。しかし、単元を貫く言語活動を通して指導することで、児童が主体的に思考・判断し、それら

を表現する機会が多くなるので評価が可能になった。

また、児童自身が言語活動を遂行する場面を位置付けたことにより、児童が確かに能力を身に付けて発揮できているかどうかを指導者が見極めやすくなった。

(3) 「読むこと」の指導の充実について

例えば、第4学年において、「おすすめの本を”お話ガイドボックス”で紹介する」言語活動を単元の展開部に位置付けても、中心となる教材文を場面ごとに読み取るだけでは、言語活動を遂行するための読む能力は育成できない。おすすめしたい本を取り上げて紹介するためには、紹介する目的に応じていろいろな本や文章を読んだり、説明する上で必要な中心となる文や語をとらえて読んだり、登場人物の性格や気持ちの変化などに着目しつつ、必要に応じて引用したり要約したりする必要がある。

こうしたことを踏まえると、教材文を読み取った後に、オプション的に何らかの読書活動を位置づけるのではなく、導入時に見通しが持てるように、単元全体を通して並行読書を位置づけることが極めて有効であることがわかった。

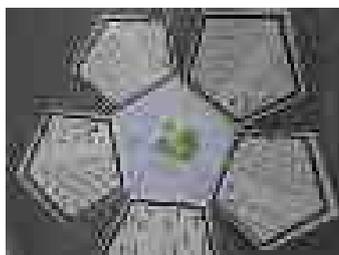
(4) 学校図書館活用について

学校図書館活用については、各授業実践を通して以下のことが明らかになった。

- ・教材文と関連させてどのような本や資料を提示するかを考えるためには、学校図書館司書と十分な連携を図ることが重要である。
- ・説明的な文章の指導においては、教科書教材の内容と関連がある科学的な読み物や事典、図鑑などから、事象を客観的にとらえることが有効である。
- ・文学的な文章の指導においては、教科書教材と関連したシリーズや短編集、教材と同じ作者の本や文章などが考えられる。それら複数を比べたり重ねたりして多読することで、登場人物の性格や気持ち、作品全体のおもしろさなどについて考えていくことができる。
- ・学習した成果物を展示や掲示すると、他学年の児童も自由に見ることができるので、児童の読書意欲や学習意欲につながる。



□2年「生き物の飼い方を説明した巻物を作ろう」



□4年「ごんカードをつくろう」



□6年「人物紹介リーフレットを作ろう」



□児童の作品やファイルを図書室に展示
他学年も自由に見ることができる



3. 調査研究の成果の把握・検証

【授業改善を通して明らかになったこと】

- ゴール（学習の見通し）を児童と共有してスタートすることで、児童の主體的・意欲的な学びの姿が見られるようになった。
- 指導事項を重点化し、指導内容を明確にすることで、評価を焦点化することができる。
- 「読むこと」の指導において、ねらいに応じた並行読書を位置づけることで、多くの本に出会うことができる。
- 教材で学んだ力を発揮する場面を位置づけることで、つきたい力の定着を図ることができるのではないか。

【国東市標準学力調査結果より明らかになったこと】

国語科（正答率）

<平成24年度>

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
目標値	62.9	73.6	45.7	53.8	52.2	54.1
国東市	81.7	88.3	53.1	59.3	55.1	60.1
本 校	77.8	88.7	58.4	56.7	56.1	60.0
基 礎	65.9	75.6	49.1	56.7	54.0	57.1
国東市	84.4	90.7	57.9	66.5	60.3	68.0
本 校	81.1	91.7	62.8	63.5	62.0	68.2
応 用	53.0	61.7	30.0	40.0	44.0	40.0
国東市	73.1	73.8	26.0	26.4	30.4	22.1
本 校	67.4	70.8	32.8	25.1	27.8	20.8



<平成25年度>

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
目標値	59.8	65.0	45.8	59.6	60.9	56.1
国東市	78.6	84.0	61.2	66.0	64.3	63.2
本 校	79.5	82.5	59.7	67.8	63.8	64.4
基 礎	64.4	67.6	49.5	65.4	66.7	59.8
国東市	83.0	86.2	67.0	71.4	70.3	67.0
本 校	83.6	84.5	65.2	72.9	70.6	68.3
応 用	31.7	40.0	30.0	33.0	34.0	39.0
国東市	52.1	62.9	30.5	41.3	37.8	45.8
本 校	54.7	63.2	30.6	44.0	33.8	46.3

(*網掛けは市平均を下回っている)

上記のように、国東市の学力調査結果からは、すべての学年で目標値は上回り、市平均を上回る学年が増えている。特に、応用に関しては、ほとんどの学年が応用目標値と市平均を上回る結果となった。

【国東市標準学力調査における平均正答率40%未満の人数と比率】

受験者数 (H24年度)		1年 (38人)	2年 (48人)	3年 (45人)	4年 (39人)	5年 (41人)	6年 (51人)	合計 (262人)
国語(人)	=	1人	0人	6人	8人	6人	6人	27人
比率(%)	=	2.6	0	13.4	20.5	14.6	11.8	10.3
		↓	↓	↓	↓	↓		↓
受験者数 (H25年度)		1年 (39人)	2年 (38人)	3年 (50人)	4年 (45人)	5年 (40人)	6年 (41人)	合計 (253人)
国語(人)		0人	0人	5人	4人	3人	3人	=
比率(%)		0	0	10	9	7.7	7.3	=

上記のように、平均正答率が40%未満の児童が、平成24年度は27人(10.3%)いたが、平成25年度は、15人(6%)に減っている。基礎的な知識・技能を活用する力を高めるための授業の工夫改善や指導の充実が、下位層の児童の学力伸長につながっていると考える。

また、各種学力調査結果と授業改善をつなげて、「学力向上プラン」の検証改善を行っている。本校における各種アンケート調査の「国語の学習はよくわかりますか?」や「本を読むのは好きですか?」から肯定的な回答が増えていることから授業改善の効果が見られている。

4. 今後の課題

授業づくりにおいては、単元を貫く言語活動を位置づけて実践してきたが、第二次(展開部)が長くなり、第三次(発展部)が圧迫されるという新たな課題が生まれている。また、第三次を重視するあまり、第二次の指導が十分なされないということもある。したがって、第三次(発展部)の言語活動を第二次の単位時間内に部分的に取り入れるなど、さらなる授業改善が求められる。

また、各種学力調査の結果から、どの領域・観点に課題が見られるのかを詳細に分析し、一人一人の個に応じた問題に立ち返って指導をしていく必要もある。

今後も、引き続き全教職員で、実践を通してよりよい授業を目指していきたい。